

## 被災市町村の合併

国では、今回の東日本大震災で被害を受けた市町村の合併を促進する特別立法の検討に入った、との報道がありました。

今回の地震では、被災地が広域であり、また、町役場が丸ごと被害に遭うなど行政機能が壊滅的な被害を受けた自治体が多くあります。このため、これら大きな被害を受けた市町村が合併し、行政機能や財政規模を拡大することにより、被災地の再建を効率的に進めたいとの狙いがあるようです。

被害の広域性、行政機能への被害の大きさ、更に災害復旧が急がれることなどを考えると、政策的には一つの選択肢に違いありませんが、長いこと地方行政に関わった者として若干懸念すべきことがあるように思っています。

まず、一点目は、基礎自治体というものは地域の歴史、伝統や文化、コミュニティと深く関わっており、機械的に合併を進めるということは非常に困難です。

これまで、明治、昭和、平成と大きくは3次にわたり大合併が行われてきました。

平成の合併では、3千2百の自治体が1千7百にまで減少し、北海道でも、212市町村から今では179市町村になっています。

ただ、これまでの市町村合併を見ても、

地域住民を巻き込んだ様々な議論があり、実際に合併に至るまでには相当の時間と労力を必要としています。

インフラ整備を広域で効率的に進めるという前に、合併を進めるためのエンジン役となるべき市町村自体が災害によって大きなダメージを受けていること、また、住民の皆さんが各地に分散していることなどを考えますと、合併そのものがそんなに簡単に実現するか疑問です。

被災住民の皆さんにとって、地震・津波によって街が破壊された上に、いくら名前だけとはいっても合併によって町や村がなくなってしまうことへの抵抗感は強いのではないかと思います。

二点目は、市町村合併は、早急に災害復興を進めることに繋がるだろうかという疑問です。

合併によって行政区域が拡大しますので、それによって区域内の利害調整や計画策定がしやすくなるという利点が考えられます。しかし、報道によれば、合併前の市町村の枠組みを「自治区」として残し、自治区の権限を現行法より強化するとの考え方が示されておりますので、そうなると、折角合併しても、権限が強化された「自治区」間での利害調整が難しくなるのではないかと懸念します。

効率的に復興を進めるというのであれば、既存の市町村の権限から、新しい都市計画やインフラ整備など災害復旧に向けた仕事を進めるための権限と責任を外して新たな広域連合体を作る、ということは考えられないでしょうか。

今回の東日本大震災は、戦災を除けば、その被害の規模、広域性共に、我が国がかつて経験したことのない大きなものです。従って、災害復興もまた、単に元に戻すというよりは新しい日本を創り上げるくらいの意志と決意が必要だと思えます。

今回、被災市町村の合併促進の記事を見て、勿論そうしたことも含めて様々な検討が必要なことは当然ですが、何よりも先ず、国において新しい国の姿、復興のビジョンを示すことが必要なのではないか、そんなことを強く感じたところです。      （塾頭 吉田 洋一）